

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月16日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社 B B H
【英訳名】	BBH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 剛生
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台三丁目6番16号
【電話番号】	03(5456)3051
【事務連絡者氏名】	管理本部長 江口 航
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台三丁目6番16号
【電話番号】	03(5456)3051
【事務連絡者氏名】	管理本部長 江口 航
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	314,390	414,519	1,289,793
経常利益(は損失)(千円)	12,782	21,702	39,607
四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	7,754	369	9,225
純資産額(千円)	350,410	366,902	366,758
総資産額(千円)	540,115	733,401	687,337
1株当たり純資産額(円)	29.79	31.71	31.67
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (は損失)(円)	0.86	0.04	1.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.9	39.1	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,623	12,321	35,542
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	55,893	83,060	39,914
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	25,000	68,836	28,673
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	111,429	83,412	109,957
従業員数(人)	117	108	106

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高につきましては、消費税等を含んでおりません。

3. 第47期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第47期及び第48期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ジェクシード・ テクノロジー・ソ リューションズ	東京都目黒区	10,000	コンサルティング 事業	100	役員の兼任5名 運転資金の貸付

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	108 (2)
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数の平均人員を()に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	2 (-)
---------	-------

(注) 従業員数は、グループ子会社からの出向受入者数を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
コンサルティング事業(千円)	313,554	-
合計(千円)	313,554	-

- (注) 1. 金額は売上原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
コンサルティング事業(千円)	2,430	-
合計(千円)	2,430	-

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルティング事業	472,913	-	215,966	-
投資事業組合運営事業	3,000	-	0	-
合計	475,913	-	215,966	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
コンサルティング事業(千円)	411,519	-
投資事業組合運営事業(千円)	3,000	-
合計(千円)	414,519	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な取引先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)富士通マーケティング	555	0.2	72,459	17.5
Trianz Consulting Private Limited	45,950	14.6	65,119	15.7
味の素(株)	-	-	45,000	10.9

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）における我が国の経済は、中国を中心とする新興国の海外経済の持ち直しにより、緩やかな回復の兆しが見られたものの、ユーロ圏の危機、継続的な円高、国内株式市況の不振等の不安材料の影響を払拭しきれず、景気の回復は足踏みをする状態でありました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による景気への影響が懸念されております。

このような経済環境の中、当社グループの主力事業であるコンサルティング事業において既存顧客や取引先との関係強化による案件の確保、新たなコンサルティングメニューのビジネス化に注力するとともに、グループ全体では業務の効率化及び合理化に取り組んでまいりました。

また、当社が有価証券を保有しており、平成20年12月より清算会社となっております株式会社NSPにおいて、当第1四半期連結会計期間に残余財産の一部が実行されたため、特別利益が生じております。加えて、当社連結子会社の過年度の税金計算において訂正すべき内容があったため、過年度法人税等として更正決定（減額）に係る修正をしております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては連結売上高414,519千円（前年同期比31.9%増）、連結営業損失18,740千円（前年同期は連結営業損失12,694千円）、連結経常損失21,702千円（前年同期は連結経常損失12,782千円）、連結四半期純利益369千円（前年同期は連結四半期純損失7,754千円）となっております。

当第1四半期連結会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

（コンサルティング事業）

現在の経済状況を受け、企業が設備投資に対して慎重な姿勢を保持しており、ERPを中心とするシステムコンサルティング分野では競合企業との価格競争が激化しております。当社グループにおいては当該コンサルティング分野においてもサービスメニューの多様性、多角性を活かし、業績の伸長に寄与した案件を確保してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間においては業績の回復は緩やかなものとなりました。

ビジネスコンサルティングにおいては、人事領域を中心とした制度設計、人材育成分野でのコンサルティングが順調に実績を積み上げ、公益法人の制度対応支援についても継続的に受注を確保しております。内部統制対応支援コンサルティングについても既存のお客様への継続支援を中心に堅実な業績推移となっております。今後もこうした新たな制度対応を必要とする分野におけるコンサルティングのビジネス化を推進し、財務・会計・人事・ITの専門知識を付加価値としたソリューションの提供をもって、顧客企業からの信頼を得て、着実な業績回復を目指してまいります。

また、前連結会計年度よりビジネス化を進めてまいりましたリスク管理及び情報活用に係るシステムのコンサルティングサービスにおいて、プロジェクトが開始され、一部実績を獲得するに至っております。

加えて、平成23年2月7日に連結子会社1社を設立し、情報システム及びITコンサルティング事業の展開を開始しておりますが、設立後間もないため、当該事業の業績に対しては費用を先行する影響となりました。

その結果、コンサルティング事業におきましては、売上高が411,519千円となり、営業利益は23,179千円となっております。

（投資事業組合運営事業）

投資事業組合の運営は長引く金融市場の混乱と景気回復の停滞の影響により、新規の投資案件の発掘や投資の実行には至らず、一部投資事業組合の保有する有価証券の売却があったものの、業績への寄与は限定的なものであります。

その結果、投資事業組合運営事業の売上高が3,000千円、現状を維持するためのコストを計上したことにより、営業損失は2,429千円となりました。

(2) 財政状態

総資産は、前連結会計年度末より、46,064千円増加し、733,401千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて29,177千円増加し、484,866千円となりました。これは主に配当の受け取り、借入の実行による現金及び預金の増加並びに未払金の支払及び借入金の返済による現金及び預金の減少によるもの、売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8,302千円増加し、239,951千円となりました。これは主にソフトウェアの増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、45,920千円増加し、366,499千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて27,161千円増加し、284,893千円となりました。これは主に、買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金の増加及び未払金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18,758千円増加し、81,605千円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて143千円増加し、366,902千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び少数株主持分の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて26,545千円減少し、83,412千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で使用した資金は、12,321千円(前年同期は、3,623千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、賞与引当金の増加28,117千円、たな卸資産の減少13,082千円であり、支出の主な内訳は税金等調整前四半期純損失9,739千円、売上債権の増加53,957千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は83,060千円(前年同期は、55,893千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入536千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出22,765千円、長期前払費用の取得による支出51,002千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で獲得した資金は、68,836千円(前年同期は、25,000千円の使用)となりました。収入の内訳は、短期借入金の純増減47,250千円、長期借入れによる収入25,000千円、支出の内訳は、長期借入金の返済による支出3,414千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,700,000
計	18,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月16日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,055,951	9,055,951	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	9,055,951	9,055,951	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		9,055,951		778,663		965,093

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社ティーオーコーポレーションから当社株式の取得に関する報告及び平成23年1月28日付の大量保有報告書等の写しの提供があり、平成23年1月21日現在で2,849,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ティーオーコーポレーション	東京都中野区中央1-40-3	2,849,000	31.45

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,055,500	90,555	-
単元未満株式	普通株式 251	-	-
発行済株式総数	9,055,951	-	-
総株主の議決権	-	90,555	-

【自己株式等】

平成23年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 B B H	東京都目黒区 青葉台三丁目 6 番 16号	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	79	103	93
最低(円)	68	70	29

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の状態はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,412	109,957
売掛金	320,544	266,586
商品及び製品	-	16,662
仕掛品	10,017	6,438
短期貸付金	1,250	-
前払費用	49,567	42,221
未収還付法人税等	13,190	14,015
その他	11,322	3,920
貸倒引当金	4,437	4,113
流動資産合計	484,866	455,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,984	16,984
減価償却累計額	4,743	4,146
建物及び構築物(純額)	12,240	12,838
工具、器具及び備品	51,390	40,666
減価償却累計額	33,807	32,055
工具、器具及び備品(純額)	17,582	8,611
有形固定資産合計	29,823	21,449
無形固定資産		
ソフトウェア	22,325	15,466
のれん	931	1,058
その他	3,973	613
無形固定資産合計	27,229	17,138
投資その他の資産		
投資有価証券	92,960	95,084
敷金及び保証金	31,617	31,617
その他	91,242	99,280
貸倒引当金	32,922	32,922
投資その他の資産合計	182,898	193,060
固定資産合計	239,951	231,648
繰延資産		
開業費	8,583	-
繰延資産合計	8,583	-
資産合計	733,401	687,337

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,779	64,837
短期借入金	97,250	50,000
1年内返済予定の長期借入金	16,992	11,988
未払金	34,915	78,002
未払費用	14,852	17,003
未払法人税等	1,975	6,513
未払消費税等	10,797	-
預り金	11,212	13,220
賞与引当金	28,117	-
その他	-	16,166
流動負債合計	284,893	257,731
固定負債		
長期借入金	58,267	41,685
退職給付引当金	22,849	20,606
負ののれん	489	555
固定負債合計	81,605	62,847
負債合計	366,499	320,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,663	778,663
資本剰余金	965,093	965,093
利益剰余金	1,456,608	1,456,978
自己株式	28	28
株主資本合計	287,120	286,750
少数株主持分	79,782	80,008
純資産合計	366,902	366,758
負債純資産合計	733,401	687,337

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	314,390	414,519
売上原価	228,830	317,162
売上総利益	85,559	97,357
販売費及び一般管理費	98,253	116,098
営業損失 ()	12,694	18,740
営業外収益		
受取利息	71	59
負ののれん償却額	66	66
還付加算金	41	148
営業外収益合計	180	275
営業外費用		
支払利息	248	754
為替差損	-	2,108
その他	19	374
営業外費用合計	268	3,237
経常損失 ()	12,782	21,702
特別利益		
前期損益修正益	106	-
貸倒引当金戻入額	43	-
受取配当金	-	11,963
特別利益合計	149	11,963
税金等調整前四半期純損失 ()	12,633	9,739
法人税、住民税及び事業税	552	531
法人税等還付税額	-	10,414
法人税等合計	552	9,882
少数株主損益調整前四半期純利益	-	143
少数株主損失 ()	5,431	226
四半期純利益又は四半期純損失 ()	7,754	369

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	12,633	9,739
減価償却費	1,441	2,349
無形固定資産償却費	3,330	3,502
のれん償却額	60	60
賞与引当金の増減額(は減少)	25,425	28,117
退職給付引当金の増減額(は減少)	868	2,243
貸倒引当金の増減額(は減少)	430	324
受取利息及び受取配当金	71	12,022
支払利息	248	754
為替差損益(は益)	-	2,108
売上債権の増減額(は増加)	1,702	53,957
たな卸資産の増減額(は増加)	2,043	13,082
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,411	4,801
仕入債務の増減額(は減少)	15,626	3,941
未払金の増減額(は減少)	22,615	4,127
未払消費税等の増減額(は減少)	947	4,893
未収消費税等の増減額(は増加)	5,689	444
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,701	8,171
その他	-	9,920
小計	5,850	22,607
利息及び配当金の受取額	104	11,979
利息の支払額	163	618
法人税等の支払額	2,187	4,295
法人税等の還付額	18	3,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,623	12,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	10,723
無形固定資産の取得による支出	-	12,041
投資有価証券の清算による収入	-	536
短期貸付金の回収による収入	-	150
短期貸付けによる支出	4,500	1,100
長期貸付金の回収による収入	46	-
敷金及び保証金の回収による収入	60,347	-
長期前払費用の取得による支出	-	51,002
その他	-	8,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,893	83,060

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	47,250
長期借入れによる収入	-	25,000
長期借入金の返済による支出	25,000	3,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,000	68,836
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34,516	26,545
現金及び現金同等物の期首残高	76,912	109,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,429	83,412

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結子会社 平成23年2月7日付で、連結子会社株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズを設立したため、連結の範囲に含めております。 変更後の連結子会社の数 8社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告24号平成20年3月10日）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用 当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
2. 貸倒引当金の貸倒実績率	当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒実績等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
	連結子会社である㈱ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズにおいて、会社の開業までに要した費用を「開業費」に計上しております。なお開業費につきましては「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年 8月11日)に基づき、5年間での均等償却を行っております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 減価償却累計額38,551千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額1,893千円が含まれております。	減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 減価償却累計額36,201千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額1,893千円が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
報酬料金 18,011千円	報酬料金 12,836千円
役員報酬 11,700	役員報酬 15,700
給与手当 28,669	給与手当 28,235
賞与引当金繰入額 5,603	賞与引当金繰入額 6,439
貸倒引当金繰入額 13	貸倒引当金繰入額 324
退職給付費用 123	退職給付費用 1,519

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 111,429千円	現金及び預金勘定 83,412千円
現金及び現金同等物 111,429	現金及び現金同等物 83,412

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,055,951株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 236株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	コンサルティング事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	314,231	158	314,390	-	314,390
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,654	14,615	20,269	20,269	-
計	319,886	14,773	334,660	20,269	314,390
営業利益(損失)	31,627	44,790	13,162	468	12,694

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、総合人材教育アウトソーシングサービス、株式公開支援業務、M & A・企業再生コンサルティング他
機器販売その他事業	機器販売、グループ管理、投資事業組合運営、他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、連結グループを構成する各事業会社を基礎に、各業務内容の種類・性質の類似性を踏まえ、「コンサルティング事業」、「投資事業組合運営事業」の2区分を報告セグメントとしております。

ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、ITコンサルティング、情報システムコンサルティング、株式公開支援業務、M & A・企業再生コンサルティングを「コンサルティング事業」、投資事業組合運営及びその関連業務を「投資事業組合運営事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティ ング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	411,519	3,000	414,519	-	414,519
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	600	-	600	600	-
計	412,119	3,000	415,119	600	414,519
セグメント利益又は損失 ()	23,179	2,429	20,749	39,490	18,740

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 39,490千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主にグループ管理の部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社は、本社事務所の不動産賃借契約に基づき、物件からの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 3 月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1 株当たり純資産額	31.71円	1 株当たり純資産額	31.67円

2. 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 3 月31日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 3 月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額	0.86円	1 株当たり四半期純利益金額	0.04円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 につきましては、潜在株式が存在しないため記載して おりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 につきましては、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 3 月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	7,754	369
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半 期純損失 () (千円)	7,754	369
期中平均株式数 (株)	9,055,951	9,055,951
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概 要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

1．当社に対する訴訟の提起

当社は、平成21年9月28日付けで東京地方裁判所において、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。（訴状送達日は平成21年10月21日）

(1) 訴訟が提起された裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年9月28日

(2) 訴訟を提起した者

名称 チャンスラボ株式会社（以下「原告」という。）

本店所在地 東京都中央区銀座7丁目13番10号 日本興亜ビル8階

訴訟における代表者 代表取締役 小澤 雅治

(3) 請求内容

複合商業施設「中野サンプラザ」の再開発事業として、原告を始めとする複数社と同施設の運営会社である株式会社中野サンプラザ間で取り交わされた10年間の同施設運営継続を前提とする投資契約が、当社及び当社元代表取締役、当社前代表取締役、当社前取締役（以下「被告ら」という。）の不法行為により実現不能となったことに伴い、被告らに対して原告の得べかりし利益2億6,000万円、及びこれに対する本件投資契約が履行不能になった日である平成20年12月22日から支払い済に至るまで年5分の割合による遅延損害金を支払え。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

株式会社 B B H
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠田 晴夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 B B H の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 B B H 及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失、当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっている。また、当第1四半期連結累計期間においても営業損失、四半期純損失を計上するなど、継続的に損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月11日

株式会社 B B H
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠田 晴夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 B B H の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 B B H 及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。